



# その空き家、空き店舗、利用したい人がいます！

くわしくは 秘書広報課シティプロモーション係 ☎21-5135

使っていない建物の管理にお困りではありませんか？

建物を売りたい、貸したい。でも、どうすればいいのかわからない…。そんな方は「日光市空き家バンク」に登録してみませんか。「日光市空き家バンク」は空き家や空き店舗の情報を登録し、物件を利用したい方への紹介を行う制度です。

現在、約70名の方が希望に合った空き家が登録されるのを待っています。それに対して、登録される物件は年間20件程度にとどまっており、需要に対して供給が追いついていない状況です。

空き家も活用すれば、立派な資産です。空き家を資産として活用するために「日光市空き家バンク」をご利用ください。

- ※登録には条件や審査があります
- ※交渉や契約の仲介は市内の協力不動産業者が行います
- ※登録無料。契約成立の際は仲介手数料が必要です

▶市空き家バンクのホームページ

<http://www.nikko-akiyabank.jp>

▶市空き家バンクのQRコード



## 担当者から

日光市には、年間で1、200万人もの観光客が訪れます。その中には日光の環境や自然に魅力を感じ移住を考えている方や、商機を見いだしてお店を出したい方がいて「日光市空き家バンク」に登録しています。空き家をお持ちで、賃貸や売買に利用したいと考えているならばチャンスです。

利用できる空き家を放っておくのは非常にもったいないことです。「まだ住めるけれど…」、「売りたいけれど…」そんな方はぜひこの機会に、空き家バンクへのご登録を検討してみてくださいいかがでしょうか。空き家に人が住めば、地域が活性化し、日光市の活性化にもつながります。

空き家バンクについては、シティプロモーション係にお気軽にご相談ください。



秘書広報課  
シティプロモーション係  
てつかずむ  
手塚 歩 主事

# 公共施設管理に公共施設組んでいきます

くわしくは 資産経営課 公共施設マネジメント係 公(21)5132

## 公共施設マネジメントとは？

市は、高度経済成長期以降、時代のニーズに合わせて数多くの公共施設を整備してきました。現在、市内には教育施設や市営住宅など600以上の施設があります。その多くは経年による施設の老朽化や設備、機能の低下などで、今後、本格的な大規模改修や建て替えが集中する時期を迎えます。

しかし、人口減少や少子高齢化による税収の減少など厳しい財政状況の中で、今ある全ての施設を改修・建て替えなどをして維持することは困難です。借金をして全ての施設を現在の姿のまま維持するとなると、子どもたちや孫の世代に大きな負担を残すこととなります。

そこで、市は施設量を40年間で32%削減(総延床面積を平成25年度時点の53・6万㎡から36・5万㎡へ縮小)することを目標に「公共施設マネジメント計画」を策定し、施設の有効活用と改善に向けて取り組んでいます。

## 平成30年度の主な取り組み内容

市が保有する公共施設を将来の人口や財政状況に合った規模にするためには、全体的な視点で考え、市民の皆さんと情報を共有しながら一緒に工夫・やりくりを考えることが重要です。実際に市民の皆さんと検討に取り組んでいるものをいくつか紹介します。

### ●文化会館等施設の集約化

平成30年11月25日発行のチラシでもお知らせしたとおり、市内3つの老朽化した文化会館等施設の1館集約に向けて、地域説明会なども開催してきました。現在、廃止の方向で調整するとして「日光総合会館」「藤原総合文化会館」について、関係団体から推薦を受けた市民と有識者をアドバイザーとして加えた「専門部会」をそれぞれ設置し、具体的な検討調整を行っています。それぞれの専門部会は9月までに4～5回の会議を経て、意見をまとめる予定です。



日光総合会館検討専門部会



藤原総合文化会館検討専門部会

### ●小来川地区内公共施設適正化

日光地域の小来川地区内における公共施設の適正化(施設の集約・統合・複合化)を検討する「小来川地区内公共施設適正化検討専門部会」(地区内関係団体推薦の委員18名による)を設置し、小来川地区内の公共施設の適正化に関しての具体的な取り組み内容の検討を行っています。当専門部会は2月に設置し、これまで4回の会議を行いました。

今後、9月を目安に5回目の会議を開き、地区内公共施設の方性を専門部会の意見としてまとめる予定です。



小来川地区内公共施設適正化検討専門部会

一緒に考えてみましょう！

今回紹介した取り組みの他にも、例えば小中学校の統廃合の検討や、コミュニティ・集会所などの地域に身近な公共施設のあり方の検討に当たっては、直接の利用者である市民の皆さんと情報を共有しながら一緒に考えることが重要であり、必要な場面で合意形成を図りながら公共施設の適正化を進めていきます。

マネジメントの取り組みが進むと、身近な施設がなくなるなど、不便になるマイナスイメージを持つかもしれませんが、将来の日光市のまちづくりを見据えて機能を集約するなど、プラス思考での検討が必要になります。身近な施設の検討の際には、真に必要なサービスのためにどんな公共施設が必要かという視点で公共施設のあり方、保有の仕方について一緒に考えてみませんか？

市は、公共施設マネジメントの取り組みについて、市民の皆さんに理解を深めてもらう機会として、出前講座やマンガの発行、市情報公開コーナー・ホームページで情報を公開しています。